

**憲法しんぶん 速報版**  
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2020年1月9日 (木)

NO. 1028号

本号3頁

## **米軍、イランのソレイマニ司令官を殺害 中東に緊張高まる!**

トランプ米大統領は3日、フロリダ州マイアミの集会で演説し、イラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」を率いるソレイマニ司令官を殺害したことについて「何千人もの米国人を殺害し、さらに大規模な攻撃も計画していた」と強調し、「昨夜、私の指示で米軍は空爆を成功させ、テロリストを殺害した」と自賛し、「大統領として米国人の安全を守ることを決してためらわない」と語り、自衛の措置だったと正当化しました。

さらにこれに先立ち記者団には「戦争を止めるために行動を起こした。戦争を始めるために行動を起こしたのではない」と主張しました。イランの報復に対し「必要な行動は何でも取る」とけん制しました。

一方で、米主要メディアは、米国が3500人の部隊を中東地域に増派する方針を示したと報道しています。国防総省によると、増派されるのは陸軍空挺部隊でクウェートに展開する見通し。昨年未にはイラクの米大使館襲撃を受け、米兵750人の派遣を発表したばかりでした。

一方、野党・民主党はペロシ下院議長が声明で「攻撃はさらなる危険な暴力の拡大を引き起こすおそれがある」と懸念を表明しました。同党の大統領候補も一斉に「終わりなき戦争につながる」と批判しています。

### **葬儀に数千人が集まり、「米国に死を」などと叫ぶ**

一方のイランも報復を予告しており、また現場となったイラクでは「米国による主権侵害」との反発が強まっており、首都バグダッドの米大使館付近に5日夜、再びロケット弾2発が撃ち込まれ、米国の「軍事拠点」に対する直接的な報復を宣言。周辺国も巻き込んで緊張が高まっています。

イランのラバンチ国連大使は3日、国連のグテレス事務総長と安全保障理事会に書簡を送り、革命防衛隊の司令官らが米軍に殺害されたことに対し「イランには必要措置を講じる権利、とりわけ固有の自衛権を行使する権利がある」と報復行動を示唆しました。

これに先立ちグテレス氏は3日、報道官を通じて「ペルシャ湾の出来事について」と題する声明を出し、「深い懸念」を表明。当事者を特定せず、「世界には新たな湾岸戦争の余裕はない」と「指導者ら」に自制を呼び掛けました。

また、イラク国営テレビは4日、米軍がバグダッド北部でイランの支援する武装組織を空爆したと伝えています。同日、バグダッドではソレイマニ司令官らの葬儀が行われ、数千人が集まり、一部は「米国に死を」などと叫びました。イラクのアブドルマハディ首相らも追悼に姿を見せました。イラクではIS(イスラム国)掃討作戦で、約5000人の米軍が駐留しており、国会議員からも米軍駐留に反発する声上がり、国会でも国会議員がイラクにおけるアメリカ軍基地の撤去を求めました。

5日、イラン政府は、保有するウランの「無制限濃縮」に着手すると宣言しました。核爆弾の原料となる高濃縮ウランも生産可能となり、これまでの核合意の「制限破り」で最も踏み込んだ内容となっています。



そして、イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」は8日、イラクにある米軍基地に地対地ミサイル数十発を発射したとの声明を発表しました。米軍が革命防衛隊の精鋭部隊「コッズ部隊」のスレイマニ司令官を殺害したことへの報復だとしています。

## **米国とイランの緊急が高まる中、安倍総理は年末年始 4 回もゴルフ!**

米国とイランの緊急が高まり、そして IR 疑惑が広がり、ゴーン氏の日本脱出など大きな問題が発生する中、なんと、安倍首相は4日、年末年始の休暇に入ってから4回目のゴルフ。記者団からリフレッシュできたかと問われ「おかげさまでゆっくりした」と答えました。「イランと米国の橋渡し役を果たしたい」と言いながら、何の外交努力もしない、あきれ果てた我が国の総理です。

**〈お知らせ〉 3月14日に開催予定の憲法講座で、「中東情勢と自衛隊派兵の危険性、我が国の果たすべき役割」(仮題)とのテーマで、高林敏之氏(日本 AALA 常任理事・早稲田大学講師)が講演します。ぜひ、ご参加ください。(詳細は後日)**

## **維新・下地氏、中国企業からの現金受領認める IR汚職**

カジノを含む統合型リゾート (IR) 事業をめぐる衆院議員の秋元司容疑者が収賄容疑で逮捕された汚職事件で、贈賄側とされる中国企業側が現金を配ったと供述した国会議員5人のうち、日本維新の会の下地幹郎衆院議員が6日、受け取ったと認めました。

那覇市の事務所で記者会見し、「2017年の衆院選時に、選挙事務所で職員が100万円の現金を受け取った。領収書を渡そうとしたが固辞され作成しなかった。誠に申し訳なかった」と述べました。

関係者によると、贈賄容疑で逮捕された中国企業「500 ドットコム」顧問で元沖縄県浦添市議の仲里勝憲容疑者が東京地検特捜部の調べに、衆院が解散した2017年9月28日に秋元議員に300万円を渡し、同じころ5人に「それぞれ100万円前後を渡した」と話しています。

松井日本維新の会代表は6日、下地議員が現金100万円の受け取りを認めたことについて「献金を受けて収支報告書に載せないということはお小遣いにしたということ」と指摘し、「政治資金規正法違反にあたり、議員辞職すべきだ」と述べ、辞職が相当との考えを示し、陳謝しました。

さて、松井氏は、大阪でカジノを含む統合型リゾート (IR) 事業を推進し、維新の会の代表であり、どう責任をとるのでしょうか。大阪のIR事業に影響のないように、維新の会に影響のないように、下地氏を辞めさせ、切り捨て、わが身を守るのでしょうか?

## **安倍首相、相変わらず、桜を見る会は説明せず、**

### **一方で、改めて改憲に意欲示す**

安倍首相は6日、伊勢神宮に参拝後の記者会見で、オーナー商法で行政指導されたジャパンライフの元会長に首相主催の「桜を見る会」の招待状が届いたとされる問題について、「招待者については個人に関する情報であるため、回答を差し控えさせていただいている」と発言。招待したかどうか、この日も明らかにしませんでした。

また、桜を見る会について、首相は「国民の皆さまから様々な批判があることは十分に承知をしている」とも語りました。報道各社の世論調査で首相の説明は「十分ではない」と答えた人が多数を占めていることについて「世論調査の結果についても謙虚に受け止め、今後も丁寧に対応してまいります」とも述べましたが、会見での説明は従来通りで、まともに説明しようとしません。

また、緊張が高まっている中東情勢に関連して、「緊迫の度を高めており、現状を深く憂慮している。事態のさらなるエスカレーションは避けるべきであり、すべての関係者に緊張緩和のための外交努力を尽くすことを求める」、「これからも日本ならではの外交を粘り強く展開する。外交努力と合わせて、情報収集態勢を強化するため、この地域に自衛隊を派遣し、日本関係船舶の航行の安全を確保していく」と述べ、中東地域への自衛隊派遣の方針に変わりはないという考えを示しました。

そして、憲法改正について「私自身の手で成し遂げていくという考えは、いま全く揺らぎはない。しかし同時に憲法改正のスケジュールについては期限ありきではない。まずは通常国会の憲法審査会の場で、与野党の枠を超えた活発な議論を通じて、国民投票法の改正はもとより、令和の時代にふさわしい憲法改正原案の策定を加速させたい」と述べ、重ねて実現に意欲を示しました。

## 各地のとくみ

### 兵庫 関電は原発をやめよ、カンキン行動年末年始

2012年7月6日から始まった関電神戸支店前での金曜行動は、12月27日に391回目、新年1月3日392回目を行いました。年末は少し長いコースでマルイ前まで行進し、数人でリレー訴えをしました。2020年2月28日に第400回、日本で一番となりますので大きく盛り上げたいとうたっています。

◇兵庫での今後のとりくみ

#### ①壊憲阻止・戦争法等廃止・野党共闘・原発・行動案内

※1/14(火)12:15 [東遊園地] 憲法8団体恒例昼パレード

※1/18(土)15:00 [西宮北高松緑地] 安倍退陣パレード

※1/19(日)11:00 [JR芦屋北ミスト前] 改憲許すな宣伝

※1/19(日)12:00 [神戸大丸前] 改憲許すな宣伝

※1/19(日)13:00 [西神中央駅前] 改憲許すな宣伝



関電神戸支店前での金曜行動

#### ②地域や団体の催し

○1月18日(土)13時～ 1・17あの日を忘れないメモリアルコンサート

場所：兵庫県立ピッコロシアター・小ホール

出演者：松平晃トランペット、広瀬一葉ピアノ、増井一友ギター、増井順子ピアノ、  
中庭真帆ソプラノ、衣川亮輔わらべ唄ロック、祖父江淳ピアノ

チケット：全席自由席前売り¥2000 (問い合わせ) 090-8659-6667

○2月1日(土)13時～ 神戸の中学校給食を実現する講演会

場所：神戸婦人会館大ホール

講師：藤原辰史さん・京都大学准教授 『みんなで一緒にあたたかい給食を！』

参加無料・・・子どもさんと一緒にお気軽に！ (連) 078-361-4451

### 佐賀 オスプレイの佐賀空港配備受け入れ撤回等を申し入れ

くらしを守る共同行動佐賀県実行委員会は26日、県議会で山口祥義知事あての県民要求に基づく要請書を提出しました。武藤明美副代表(日本共産党県議)も参加しました。

要請はオスプレイの佐賀空港配備受け入れ撤回や、厚生労働省が全国の424病院を再編・統合するリストの白紙撤回を国に求めることなど4項目です。

オスプレイ配備問題では参加者がオスプレイの騒音や、危険性を指摘しましたが、県政策部の古賀英敏調整監は「防衛省に安全性は確認してきた」と否定しました。

参加した川崎和徳さんは「他の国から攻撃される対象になるのではないかと。さらに自衛隊のオスプレイを共同演習で使うという要請が来たら断れるのか。対話による解決が大切な時にオスプレイ配備は国をまもることに逆行するのではないかと訴えました。

実行委員会は24日には、学童・子育て問題などで要請しました。1月9日には少人数学級などでの県要請を予定しています。